

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当受領株主確定日	3月31日および中間配当を実施する場合は9月30日
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ先	(〒135-8722) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5213-5213(代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
決算公告のホームページのご案内	当会社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当会社のホームページ(http://www.asti.co.jp)に掲載しておりますので、こちらでご覧いただけます。



第42期 中間事業報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで

ASTI株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
 平素は格別なるご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、当社の第42期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の営業概況についてご報告申し上げます。

当上半期の国内経済は、好調な米中経済と企業収益の改善を背景に輸出や設備投資が増加しました。個人消費も、消費マインドの好転と猛暑やアテネオリンピック効果に支えられて緩やかな回復を続け、景気全体としては概ね回復基調のまま推移いたしました。しかし、期の後半は原油価格高騰の悪影響に対する懸念などから、世界経済の先行き不安が高まるなど景気の安定回復は楽観できない状況となっております。

この様な情勢の中、当社は、経営スローガン「創造し やり遂げる」を掲げた中期経営計画に則り、前期に引き続いて「品質絶対のシステム・風土を創る」「特色ある独自のコア技術を創る」「国際的に業務を広げる」という3つの重点方針を柱に事業活動を展開してまいりました。生産ラインの自動化を推進しつつ、作業者の教育訓練を強化・徹底するなど品質と生産性の更なる向上に取り組んでまいりました。そして、各事業でおお客様の視点に立った製品・部品の開発と提案に取り組み一方、産学共同研究による超微細加工技術など新しいコア技術の確立にも力を注いでまいりました。事業のグローバル展開推進につきましては、中国とベトナムにおける子会社に新工場建設を決定し、今後生産能力の増強に努めてまいります。そして、お取引先様のグローバル展開を見据えながら新しい海外生産拠点の設置も積極的に検討してまいります。その他、国内4工場で構築した環境マネジメントシステムにつきましましては、運用の徹底を図りながらさらに高いレベルを目指して活動を進めてまいりました。

売上面におきましては、車載電装品分野のワイヤーハーネスやコーナーセンサーユニットなどをはじめ、情報通信機器分野の携帯電話機能回路基板も好調な受注が続いております。そして、ホームエレクトロニクス分野の洗濯機用電子制御基板や制御機器分野の産業用ロボットコントローラーなども好調な受注を維持しており、当上半期は総じて好調のまま推移いたしました。このような状況の結果、当上半期の売上高は13,884百万円と、前年同期に比べ1,984百万円（16.7%）の増加となりました。

なお、利益面におきましては、経常利益は531百万円となり、前年同期に比べ155百万円（41.4%）の増加となり、中間純利益は327百万円と前年同期に比べ118百万円（56.8%）の増加となりました。

このような背景により第42期中間配当金は、1株につき5円とすることに決定いたしました。

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善を背景に設備投資は引き続き増加が見込まれる一方で、個人消費については、デジタル家電を中心とした需要増一服感が見られるなど先行きが不透明となっております。また、原油価格の高騰や地域紛争による国際情勢不安などから世界経済の減速懸念もあり、外需への依存比率が高い我が国の経済にとっては予断を許さない状況が今後も続くものと考えられます。

この様な状況の中で、当社といたしましては、経営スローガン「創造し やり遂げる」を掲げた中期経営計画に則り、企業ブランド「ASTI」の確立という最終目標に向かって事業活動を推進してまいります。そして、経営環境の速い変化に対応していくため、その実現スピードの加速を図っていくことが不可欠と考えております。メカトロニクス技術を活用した生産ラインの自動化・省人化の推進と画像処理技術を活用した検査装置の導入により品質と生産性の向上に引き続き努め、製造力を一層強化してまいります。また、収益力強化のため、生産コスト・調達コストの低減とあらゆる経費の削減にも力を入れてまいります。さらに、各事業で顧客ニーズにマッチした製品・部品の開発と提案に注力しつつ、新たな事業機会を逃さぬため、産学共同研究による超微細加工技術など新しいコア技術の確立にも積極的に経営資源を投入してまいります。事業のグローバル展開につきましては、旺盛な海外需要に対応するため新たな海外拠点の設置も視野に入れて海外生産の拡大を図ってまいります。その他、財務体質の更なる強化、環境マネジメントシステムの運用徹底にも力を注いでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

ASTI株式会社

代表取締役社長

岩田善之

営業成績および財産の状況の推移

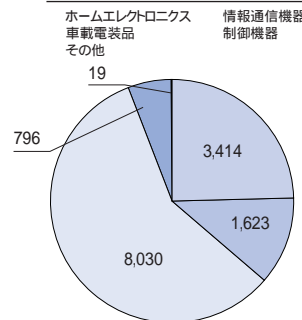
区 分	期 別	当中間期	前中間期	前 期
売上高（百万円）		13,884	11,899	25,934
経常利益（百万円）		531	375	1,294
中間当期純利益（百万円）		327	209	746
1株当たり中間当期純利益		49円55銭	31円55銭	110円32銭
総資産（百万円）		14,011	12,967	13,801
純資産（百万円）		7,580	6,800	7,324

品目別売上高明細表

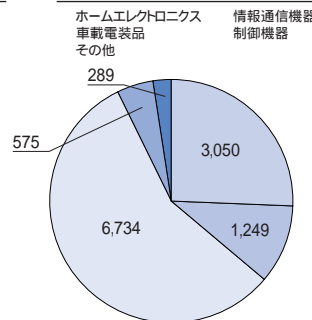
（単位：百万円）

品 目	当中間期		前中間期		前 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ホームエレクトロニクス	3,414	24.6%	3,050	25.7%	6,516	25.1%
情報通信機器	1,623	11.7%	1,249	10.5%	3,006	11.6%
車載電装品	8,030	57.9%	6,734	56.6%	15,138	58.4%
制 御 機 器	796	5.7%	575	4.8%	1,186	4.6%
そ の 他	19	0.1%	289	2.4%	85	0.3%
合 計	13,884	100	11,899	100	25,934	100

当中間期品目別売上高



前中間期品目別売上高



中間貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,351,734	流動負債	6,188,519
現金及び預金	181,226	支払手形	297,957
受取手形	74,127	買掛金	2,932,508
売掛金	4,931,714	短期借入金	1,600,000
製品	477,219	1年内返済予定長期借入金	149,072
原材料	2,055,358	未払金	519,812
仕掛品	271,955	未払法人税等	217,157
貯蔵品	20,648	賞与引当金	322,633
前払費用	26,855	製品保証引当金	15,841
繰延税金資産	157,085	設備関係支払手形	63,400
未収入金	1,095,003	その他	70,135
その他	61,149		
貸倒引当金	610		
固定資産	4,659,434	固定負債	242,333
有形固定資産	2,956,236	役員退職慰労引当金	242,333
建物	985,085	負債の部合計	6,430,852
構築物	24,198		
機械及び装置	512,928	資本の部	
車両運搬具	3,528	資本金	1,156,332
工具器具備品	278,265	資本剰余金	1,356,685
土地	1,144,859	資本準備金	1,356,685
建設仮勘定	7,370	利益剰余金	5,001,996
無形固定資産	82,648	利益準備金	50,146
借地権	7,326	任意積立金	
ソフトウェア	64,833	別途積立金	4,100,000
その他	10,489	中間未処分利益	851,849
投資その他の資産	1,620,549	(うち中間純利益)	(327,878)
投資有価証券	352,050	株式等評価差額金	80,426
出資金	260	自己株式	15,123
子会社出資金	417,044		
長期貸付金	114,271	資本の部合計	7,580,316
長期前払費用	708		
前払年金費用	254,951	負債・資本の部合計	14,011,169
繰延税金資産	138,095		
保証金	65,799		
保険積立金	294,203		
その他	10,896		
貸倒引当金	27,731		
資産の部合計	14,011,169		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,379,661千円

中間損益計算書 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位:千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益		13,884,457	
	売上高	13,884,457		
	営業費用		13,394,589	
	売上原価	12,540,328		
	販売費及び一般管理費	854,260		
	営業利益		489,868	
	営業外損益の部	営業外収益		83,701
		受取利息及び配当金	17,927	
		その他	65,774	
		営業外費用		42,014
支払利息		13,258		
棚卸資産廃却損・評価損	17,090			
その他	11,665			
経常利益		531,554		
特別損益の部	特別利益		29,916	
	固定資産売却益	1,305		
	投資有価証券売却益	28,568		
	貸倒引当金戻入益	43		
	特別損失		3,581	
固定資産処分損	3,581			
税引前中間純利益			557,889	
法人税、住民税及び事業税		204,361		
法人税等調整額		25,649	230,010	
中間純利益			327,878	
前期繰越利益			523,971	
中間未処分利益			851,849	

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益 49円55銭

会社の概況（平成16年9月30日現在）

(1) 主要な事業内容

区 分	主 要 な 製 品
ホームエレクトロニクス	洗濯機用電子制御基板 食洗器用電子制御基板 衣類乾燥機用電子制御基板
情報通信機器	携帯電話機用回路基板
車 載 電 装 品	車載用スイッチ・センサー 車載・船舶用ワイヤーハーネス コーナーセンサーユニット エアコンパネル、アンテナ
制 御 機 器	産業用ロボットコントローラー サーフェスマウンター用制御ユニット

(2) 主要な営業所および工場

名 称	所 在 地
本 社 ・ 福 島 工 場	静岡県浜松市福島町626番地
竜 洋 工 場	静岡県磐田郡竜洋町平間1401番地
浅 羽 工 場	静岡県磐田郡浅羽町大野2754番地
都 田 技 術 セ ン タ ー	静岡県浜松市新都田一丁目5番1号
関 西 工 場	大阪府摂津市鳥飼本町三丁目2番25号

(3) 株 式 の 状 況

会社が発行する株式の総数	24,000,000株
発行済株式の総数	6,642,517株
株主数	1,004名
大株主	

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率	当社の当該株主への出資状況	
			持 株 数	議 決 権 比 率
朝 元 愷 融	1,440,553株	22.3%	-	-
A S T I 共 栄 会	466,720株	7.2%	-	-
A S T I 従 業 員 持 株 会	318,020株	4.9%	-	-
株 式 会 社 名 古 屋 銀 行	198,000株	3.1%	55,000株	0.0%
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社	183,000株	2.8%	-	-
株 式 会 社 ソ ナ 銀 行	157,800株	2.4%	-	-
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	155,600株	2.4%	-	-

(注) 当社は、株式会社りそな銀行の持株会社である株式会社りそなホールディングスの株式41,000株、議決権比率0.0%を所有しております。

製品紹介



携帯電話機用回路基板



バススピーカーユニット



車載用エアコンパネル



車載用ラジオ



電動車用スイッチボックス

環境への取組みについて

環境方針

ASTI株式会社は、企業としての社会的責任を認識し、社会に貢献するとともに、全ての事業活動の中で、環境に与える影響を継続的に改善する事によって地球環境に融和し、顧客・地域住民・従業員・その他の利害関係者からの信頼を得る。

- (1) 環境関連の法規法令、その他合意事項を遵守し、環境保全に努める。
- (2) 環境への影響を的確にとらえ、悪影響に対する主要な要因を、効果的に改善する為、技術的且つ経済的に可能な範囲で、達成すべき環境目的及び環境目標を事業所毎に設定し、環境保全活動の継続的改善と汚染の予防に取り組む。
- (3) 環境保全活動を推進するため、全従業員が活動できる組織を整備し、必要な教育を行う。
- (4) 職場の環境向上を目指して、徹底した5Sの推進をする。
- (5) 下記項目について積極的な取組みを行い、環境負荷を低減する。
 - 産業廃棄物の削減
 - エネルギー使用量の削減
 - 改善活動の推進
 - リサイクルの推進
 - 環境負荷物質管理の推進
- (6) 環境方針及び具体的な環境目的・環境目標を全従業員に周知し、目的・目標を達成するための改善活動を実行し、社会の要請や監査などにより、その適合性について定期的に見直しを行う。